

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東大

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 神崎 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 金田 友三郎

TEL 078-391-3361

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日

平成21年9月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	80,034	—	862	—	1,424	—	707	—
20年12月期第2四半期	86,375	△2.8	530	△61.3	1,006	△49.0	176	△51.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	14.79	—
20年12月期第2四半期	3.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	132,157	81,510	61.5	1,699.54
20年12月期	145,028	79,993	55.0	1,666.23

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 81,301百万円 20年12月期 79,711百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年12月期	—	14.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△9.0	2,200	△36.2	3,000	△3.3	500	—	10.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	50,797,651株	20年12月期	50,797,651株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	2,959,935株	20年12月期	2,958,087株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	47,838,705株	20年12月期第2四半期	47,843,121株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年2月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。
- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の4ページをご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展による生産の一部下げ止まりや株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融危機の深刻化による企業収益の悪化や雇用不安による個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いています。

住宅設備業界におきましても、新設住宅着工戸数の更なる落ち込み、取替需要も回復の兆しが見られないなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは第三次中期経営計画を修正し、その中でコスト構造を全面的に見直し売上拡大に依存しない競争力のある体質に変革すること、また成長に向けた仕掛けを行い、「国内事業の再構築」「海外事業の確立」「新規事業の開発」の3大政策を実行し持続的成長につなげることを決め、営業拠点の統合、販売会社の設立など国内営業体制の強化、マイクロバブル、軟水器など新機能新商材の発売、海外市場での販売網の拡大など具体的活動を進めてまいりました。また、本年3月にガス石油機器業界における「エコ・ファースト企業」の認証を取得し、今後も地球温暖化防止への取り組みなど環境経営をさらに加速させてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は800億34百万円（前年同期比7.3%減）となりました。利益面につきましては、大幅な売上減少を原価低減、経費削減で補い、営業利益は8億62百万円（同62.7%増）、経常利益は14億24百万円（同41.6%増）、四半期純利益は7億7百万円（同300.5%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「ユコアGTエコジョーズ」、 「ユコアGTHエコジョーズ」など環境配慮商品が好調に販売台数を伸ばしましたが、需要の減少、販売競争の激化により国内温水・空調機器売上は減少しました。一方、海外では米国、中国とも市場環境は依然として厳しいものの販売網の拡充や新製品の投入等により販売台数は微増となりました。

その結果、全体の売上高は567億86百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は12億63百万円（同3.6%減）となりました。

② 住設システム機器

住設システム機器分野では、販売体制の強化を図り、浴槽自動洗浄機能付システムバス「R i z（リズ）」など独自性のある商品を軸に販売拡大を目指しましたが、需要の減少、販売競争の激化によりシステムバス、システムキッチン、洗面化粧台のいずれも販売台数を減少させ、売上高は86億51百万円（同11.9%減）、営業損失は8億26百万円（前年同期は7億83百万円の営業損失）となりました。

③ 厨房機器

厨房機器分野では、需要の減少により全体の販売台数は減少しましたが、取替えが増加したことにより、売上高は108億71百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失は41百万円（前年同期は3億46百万円の営業損失）となりました。

④ その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売が減少し、売上高は39億61百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は4億66百万円（同33.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、1,321億57百万円（前連結会計年度末比128億70百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により678億1百万円（同114億59百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により643億56百万円（同14億11百万円減）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金が減少したこと等により506億47百万円（同143億87百万円減）となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により815億10百万円（同15億16百万円増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、130億94百万円と前連結会計年度末に比べ22億78百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益7億53百万円、減価償却費27億26百万円、投資有価証券評価損5億1百万円、売上債権の減少額101億20百万円及びたな卸資産の減少額24億63百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額80億35百万円、法人税等の支払額4億82百万円等による資金の減少により、営業活動によって得られた資金は89億40百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有価証券の売却・償還23億円等による資金の増加と、有価証券の取得1億71百万円及び有形固定資産の取得22億67百万円等による資金の減少により、投資活動によって支出した資金は3億30百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の純減少57億52百万円、配当金の支払額6億69百万円等による資金の減少により、財務活動によって支出した資金は64億31百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績につきましては、上半期（1月～6月）の新設住宅着工戸数が予想を上回る落ち込みをし、下半期も回復が望めないこと、また取替需要も低迷が継続すると予想されることから、売上計画を減額見直いたします。これに伴い原材料費のコストダウン、人件費・経費のさらなる削減に努めてまいります。売上高の減少額が大きく営業利益、経常利益につきましても計画を下回る見込みとなりましたので、平成21年2月12日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積り高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積り高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、連結子会社において収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4億48百万円減少しております。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
この変更に伴う損益に与える影響はありません。
- ⑤ 従来、売上原価で処理しておりましたアフターサービスにかかわる無償部品原価について、より適正な期間損益計算を実施するために第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費で処理しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上総利益は2億87百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、従来、主な耐用年数を8～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より8～11年に変更しました。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ82百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,685	11,406
受取手形及び売掛金	37,436	47,308
たな卸資産	10,675	12,953
その他	8,401	8,033
貸倒引当金	△398	△440
流動資産合計	67,801	79,261
固定資産		
有形固定資産	30,424	30,886
無形固定資産	2,607	3,354
投資その他の資産		
投資有価証券	18,293	19,386
その他	13,445	12,554
貸倒引当金	△415	△415
投資その他の資産合計	31,323	31,525
固定資産合計	64,356	65,767
資産合計	132,157	145,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,058	32,817
短期借入金	1,859	7,543
未払法人税等	447	656
賞与引当金	783	765
役員賞与引当金	—	4
製品保証引当金	464	411
製品事故処理費用引当金	447	685
その他	9,282	9,970
流動負債合計	38,343	52,855
固定負債		
退職給付引当金	7,633	7,642
役員退職慰労引当金	57	152
その他	4,611	4,383
固定負債合計	12,303	12,179
負債合計	50,647	65,034

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	43,655	43,617
自己株式	△5,065	△5,062
株主資本合計	81,715	81,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△214	△1,264
繰延ヘッジ損益	△67	△291
為替換算調整勘定	△131	△412
評価・換算差額等合計	△413	△1,967
少数株主持分	208	282
純資産合計	81,510	79,993
負債純資産合計	132,157	145,028

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	80,034
売上原価	57,391
売上総利益	22,643
販売費及び一般管理費	21,781
営業利益	862
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	158
為替差益	200
その他	448
営業外収益合計	851
営業外費用	
支払利息	49
その他	239
営業外費用合計	289
経常利益	1,424
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産処分損	169
投資有価証券評価損	501
その他	0
特別損失合計	671
税金等調整前四半期純利益	753
法人税、住民税及び事業税	424
法人税等調整額	△384
法人税等合計	39
少数株主利益	6
四半期純利益	707

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	37,373
売上原価	26,858
売上総利益	10,515
販売費及び一般管理費	10,444
営業利益	70
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	150
その他	202
営業外収益合計	375
営業外費用	
支払利息	29
為替差損	111
その他	102
営業外費用合計	243
経常利益	203
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券評価損戻入益	744
特別利益合計	745
特別損失	
固定資産処分損	124
その他	0
特別損失合計	124
税金等調整前四半期純利益	824
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	1,083
法人税等合計	1,093
少数株主利益	4
四半期純損失(△)	△273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	753
減価償却費	2,726
投資有価証券評価損益(△は益)	501
売上債権の増減額(△は増加)	10,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,035
法人税等の支払額	△482
その他	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△171
有価証券の売却及び償還による収入	2,300
有形固定資産の取得による支出	△2,267
その他	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,752
配当金の支払額	△669
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,278
現金及び現金同等物の期首残高	10,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,094

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,582	8,651	10,871	3,929	80,034	—	80,034
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	203	—	—	32	236	(236)	—
計	56,786	8,651	10,871	3,961	80,270	(236)	80,034
営業費用	55,523	9,477	10,912	3,494	79,408	(236)	79,172
営業利益(△損失)	1,263	△826	△41	466	862	—	862

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オープンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		86,375	100.0
II 売上原価		61,406	71.1
売上総利益		24,969	28.9
III 販売費及び一般管理費		24,439	28.3
営業利益		530	0.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び受取配当金	256		
2. その他	675	932	1.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	49		
2. 為替差損	259		
3. その他	146	456	0.5
経常利益		1,006	1.2
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	1	1	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	119		
2. ゴルフ会員権評価損	2	122	0.2
税金等調整前中間純利益		885	1.0
法人税、住民税及び事業税	463		
法人税等調整額	214	677	0.8
少数株主利益		30	0.0
中間純利益		176	0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	885
減価償却費	2,982
売上債権の減少額	7,557
たな卸資産の減少額	166
仕入債務の減少額	△4,488
退職給付引当金の減少額	△361
その他	1,963
小計	8,705
利息及び配当金の受取額	264
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△393
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,531
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△96
有価証券の売却・償還による収入	1,100
有形固定資産の取得による支出	△3,167
その他	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△6,637
自己株式の取得による支出	△1
親会社による配当金の支払額	△669
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,310
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	37
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,124
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,708
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	10,584

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,413	9,817	10,666	4,478	86,375	—	86,375
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	281	—	—	—	281	(281)	—
計	61,695	9,817	10,666	4,478	86,657	(281)	86,375
営業費用	60,385	10,600	11,012	4,129	86,127	(281)	85,845
営業利益（△損失）	1,310	△783	△346	349	530	—	530

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。